

2018 年度事業報告書

(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)

事業概要

2018 年度は、公益社団法人日本地震学会の主要な事業である研究発表会の開催、学会誌の刊行および EPS 運営の支援、学会情報誌・広報紙の刊行、学会賞の表彰、国内外の関連学協会との連携等の活動を継続実施し、地震に関する学術の振興と社会への普及を図った。

秋季大会においては「伝える・伝わる地震学」、「地震波・地震動の理論と解析 50 年」、「2011 年東北地方太平洋沖地震の地震学—7 年間の成果」および「地震活動とその物理」と題した 4 つの特別セッションを開催し、「2018 年 6 月 18 日大阪府北部の地震」と「2018 年 9 月 6 日北海道胆振地方中東部の地震」の 2 つの緊急セッションを開催した。また、「甚大な地震津波被害を繰り返さないために～私たちが出来ること」と題した一般公開セミナーや学校教員や親子を対象とした「地震の教室」を開催した。昨年度からの引き続きの試みとして秋季大会後にジオパーク見学会を福島県磐梯山周辺で実施した。公益社団法人日本地球惑星科学連合と連携し、各種委員会へ委員を派遣するなど協働により学会活動を進めた。

地震学の知見の普及と人材育成のために「強震動予測—その基礎と応用」講習会、教員サマースクール、教員免許状更新講習、地震火山こどもサマースクール、地震学夏の学校を開催した。

外部団体との連携として防災学術連携体の活動への参画、福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会への参加、日本地震工学会と連携した大会開催の準備を行った。10 月 13 日に東京ビッグサイトで開催された防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)2018 においてセッションプログラム「首都直下地震何が分かって、何が分かっていないのか。皆さんの疑問にトコトンお答えします」を実施した。

欧文誌 EPS の財政問題にかかわる関連 5 学会の会議に参加し、財政支援を含めた今後の運営についての方針を決めた。会員増加策のため、学生会費適用会員について、卒業後 2 年間は引き続き学生会費適用できるように規定を改正した。地震学にかかわる論文不正に関し、2 件の会長声明を発表した。

I. 事業

1. 研究発表会・講演会等の開催

1. 1 日本地球惑星科学連合 2018 年大会

日本地球惑星科学連合及び関連する他学会と共同で日本地球惑星科学連合 2018 年大会を開催した。地震学関係のレギュラーセッション(地震発生の物理・断層のレオロジー、地震活動、地殻構造、地震観測・処理システム、地震予知・予測、強震動・地震災害、地殻変動、津波とその即時予測、活断層と古地震)については、大会・企画委員会がコンビーナーを務め、プログラム編成を行った。

期 日：2018 年 5 月 20 日(日)～5 月 24 日(木)

場 所：幕張メッセ国際会議場・東京ベイ幕張ホール(千葉市)

1. 2 日本地震学会 2018 年度秋季大会

日本地震学会 2018 年度秋季大会を下記の通り開催した。参加者は 751 名（会員 619 名，非会員等 132 名）であった。講演数は，口頭 241 件，ポスター 246 件の合計 487 件であった（キャンセル 3 件を除く）。そのほかに，日本地震学会賞，技術開発賞，論文賞授賞式および若手学術奨励賞受賞者 3 名・技術開発賞受賞者 1 団体・日本地震学会賞受賞者 1 名による受賞記念講演を大会初日に行った。「伝える・伝わる地震学」，「地震波・地震動の理論と解析 50 年」，「2011 年東北地方太平洋沖地震の地震学—7 年間の成果」および「地震活動とその物理」と題した 4 つの特別セッションを開催した。また，「2018 年 6 月 18 日大阪府北部の地震」と「2018 年 9 月 6 日北海道胆振地方中東部の地震」の 2 つの緊急セッションを開催した。学生による優れた研究発表を奨励し，研究発表技術の向上を目的とした学生優秀発表賞の審査を行い，8 名を表彰した。その他，2018 年度から名誉会員および正会員のシニア参加費区分を設けた。

期 日：2018 年 10 月 9 日（火）～10 月 11 日（木）

場 所：ビッグパレットふくしま（郡山市）

1. 3 第 15 回日本地震工学シンポジウムの共同開催

第 15 回日本地震工学シンポジウムを「地震に対する社会安全を考える—被災地の復興にみるレジリエントな未来社会—」テーマに地震工学関連分野の 11 学会と共同で下記の通り開催した。強震動委員会が他学会と共同で提案したセッション「長周期地震動から断層近傍パルスまで：予測と対策に向けて」が行われた。

期 日：2018 年 12 月 6 日（木）～12 月 8 日（土）

場 所：仙台国際センター（仙台市）

1. 4 一般公開セミナー「甚大な地震津波被害を繰り返さないために～私たちが出来ること」

地震学の研究成果を一般社会に還元し，地震に関する知識を広く普及することを目的に，本年も学会員以外を対象とした普及啓発活動として，4 名の講演者を招いて一般公開セミナーを開催した。約 70 名の参加者があった。

期 日：2018 年 10 月 8 日（月・祝）13：00～16：00

場 所：郡山市中央公民館（郡山市）

1. 5 地震の教室

一般公開セミナー（1. 4）と同日に，「地震の教室」（学校教員を対象とした「教員教室」と親子を対象とした「親子教室」）を開催した。「教員教室」では，身近な材料で作る，理科の授業で使える教材をブース形式で展示・実演した。参加者自身が実験を行い，教材を実際に作成できる場も設け，教材の作り方などを記した説明書も配布した。「親子教室」では，手作り地震計を作成し，地震や地震計，防災・減災に関する講義，作成した地震計を用いた大振幅発生競争なども行った。「教員教室」には小・中・高の教員など約 20 名，「親子教室」には 3 組 7 名（保護者 3 名，こども 4 名）の参加があった。

期 日：2018 年 10 月 8 日（月・祝）10:00～13:00

場 所：郡山市中央公民館（郡山市）

1. 6 「強震動予測－その基礎と応用」第18回講習会

地震動評価に携わる技術者・実務者を対象に、強震動予測の新しい研究成果を普及する目的で以下の講習会を行った。今年度は、微動を利用した地下構造のモデル化に関する講習を企画した。参加は57名であった。講習会の内容についての報告をニュースレターに行った。

期 日：2018年11月26日（月）

場 所：東京工業大学田町キャンパス内キャンパス・イノベーション・センター（東京都港区）

講師と内容：

盛川 仁（東京工業大学） 「地盤における微動観測の実際」

松島信一（京都大学） 「微動水平上下スペクトル比の基礎と応用」

長 郁夫（産業総合技術研究所） 「微動アレイ探査（理論・基本マニュアル編）」

宮腰 研（地域地盤環境研究所） 「微動アレイ探査（実践編：準備～地下構造の推定）」

1. 7 教員サマースクール

地震学研究成果を地学教育・理科教育を行う学校へ還元するとともに、研究者と教育者の交流を図ることを目的として、教員サマースクールを2018年8月7日～8日に秋田県にかほ市で開催した。「自然との共存－山体崩壊と象潟地震による隆起および景勝－」をテーマに、鳥海山の山体崩壊と象潟地震(1804年)がつくった象潟の景勝(隆起多島海などの特徴的な地形のでき方とその恵み)、鳥海山・飛鳥ジオパークのジオサイトを巡り野外観察を行った。また、にかほ市象潟郷土資料館にて自然と郷土史との関係も学んだ。林 信太郎 氏(秋田大学)による講義、水田俊彦氏(秋田大学)および田口瑞穂氏(秋田大学)による実験も含め、鳥海山の麓に広がる自然の恵みと防災とに対する意識の向上にもつながった。参加者は、一般参加者10名、同時開催とした教員免許状更新講習の受講者4名、講師3名、学校教育委員4名であった。

1. 8 教員免許状更新講習

地震学に関する知識普及を行い学校における防災教育を推進することを目的として、教員免許状更新講習を実施した。日本全国の学会員および関連の専門家の協力を得て、以下に示す11講習を企画し10講習を開催した(1講習は台風により中止)。受講者数は延べ145名(中止となった講習申込者数を含まず)で、最近4年間は百数十名の受講が続いている。事後アンケート調査によると、受講者の評価はどの講習においても大変良好であった。開催した講習の概要(期日、場所、講習名)は以下のとおりである。

	期 日	場 所	テ ー マ
1	2018年7月7日	宇都宮大学	地震の科学と地震防災－学校教育を通して子どもたちに教えたこと－
2	2018年8月3日	北海道大学	北海道の地震・津波と防災

3	2018年8月7～8日	秋田県にかほ市ほか	自然との共存－山体崩壊と象潟地震による隆起および景勝
4	2018年8月9日	鳥取大学	地震のしくみを知ろう・教えよう
5	2018年8月17日	京都大学	地震と災害について考えよう・広めよう
6	2018年8月18日	石川県白山市	ジオパークで学ぶ自然災害
7	2018年8月21～22日	東京大学	地震・火山研究の最前線－東大地震研で学ぶ
8	2018年8月24日	静岡県静岡市	学校防災を考える
9	2018年8月24日 (台風により中止)	滋賀県立大学	地震の予測と、建物のしくみを知ろう
10	2018年12月22日	京都大学	地震観測所を体験しよう
11	2018年12月26～27日	桜美林大学	地震の実験・実習教材の作成と授業での活用方法

1. 9 第18回地震火山こどもサマースクール in 伊豆大島

火山国・日本の中でもとりわけ活動的な火山島であり、観光地でもある伊豆大島の誕生から現在までの歴史やそこに成立した地域社会との関係について、野外観察、身近な材料を使った実験、研究者との対話を通して子どもたちが楽しく学び、火山噴火や地震のしくみを実感し、自然の恵み・観光と自然災害についての理解を深めるとともに、島の過去と現在、そして未来を考えた。また、災害から島を守るしくみについて学んだ。「火山島 伊豆大島」の調査結果について発表も行った。実施にあたっては、日本火山学会、日本地質学会、伊豆大島ジオパークとの実行委員会を結成した。

期 日：2018年8月7日（火）（8月8日（水）は台風のため中止）

場 所：東京都伊豆大島

参加者：34人（小中高生）

1. 10 若手育成企画「地震学夏の学校2018」

若手育成のため、地震学夏の学校2018を開催した（企画・実施：静岡大学理学部）。本年度は「ゆっくり変形」というテーマで開催され、学部生、大学院生など30名（学部生9名、院生15名、世話人2名、アルバイト学生4名、講師を除く）の参加があった。5名の講師による講義、および参加者によるポスター発表などが行われた。

期 日：2018年9月4日（火）～6日（木）

※台風21号の影響により、5日（水）～6日（木）の2日間に短縮して実施した。

場 所：浜松市立青少年の家（浜松市）

1. 11 社会活動

金森名誉会員からの寄付金をもとに設置した「社会活動基金」の活動として、防災推進国民大会2018において、下記の内容でセミナーを行った。

防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)2018 セッションプログラム

首都直下地震何が分かって何がわからないのか。皆さんの疑問にトコトンお答えします

主 催：公益社団法人日本地震学会

日 時：2018年10月13日（土）12：30～14：00

場 所：東京ビッグサイト会議棟 703 会議室

約 60 人が参加。学会会長の山岡耕春名古屋大教授が地震の基礎知識を説明し、東大地震研究所の平田直教授が、M7 級の地震は年に 1 回程度は日本で起きていると改めて注意を喚起。質疑コーナーでは、気象庁の学会会員も参加して、会場からも質問を受け付けた。

1. 1 2 ジオパーク専門員らへの地震学勉強会

ユネスコ世界ジオパークのガイドラインに沿い、地震学の基礎知識の勉強会を、日本各地のジオパーク専門員を対象に、日本地球惑星科学連合大会期間中に実施した。参加者は 25 名であった。

地震学習会「ジオパーク活動で使える地震学 2」

主 催：日本地震学会ジオパーク支援委員会

期 日：2018年5月20日（日）18：30～19：30

場 所：幕張メッセ国際会議場 102 室

講 師：松浦律子（公益財団法人地震予知総合研究振興会）

2. 学会誌その他の刊行物の発行

2. 1 学会誌「地震」

「地震（学術論文部）」は第 71 巻として 18 編（訂正 2 編を含む）を電子版として発行した。J-STAGE でも電子版の公開を行った。記事の内容・件数及びページ数は下記の通りである。また冊子体を隔月、計 6 冊を発行した。隔月冊子体を 800 部、また年度末に学術論文部のまとめ冊子を 1,250 部印刷した。

種類	件数	ページ数
論説	8	129
史料	2	18
寄書	1	9
解説	5	71
技術報告	0	0
総合報告	0	0
訂正	2	4
合計	18	231

「地震（ニュースレター部）」は第 71 巻 NL 1 号から NL6 号までを隔月で発行した。発行部数は、各 800 部であり、1 号あたりの平均ページ数は 44 であった。掲載した主な記事の内容と件数は下記の通りである。また、冊子体を希望する会員へ「地震（ニュースレター部）」の冊子体を各号送付した。

種 類	件数
記事	54
受賞	3
シンポジウム報告	16
お知らせ	0
会員の声	0
書評	1
人事公募	5
学会記事	23
シンポジウム案内	3
補助金・助成金等案内	6
合 計	111

2. 2 欧文学術誌「Earth, Planets and Space」

欧文学術誌「Earth, Planets and Space」を、オープンアクセスのオンラインジャーナルとして、地震学会を含む関連5学会の共同で発行した。第70巻の一部が2018年4月から同年12月に刊行され、第71巻の一部が2019年1月から同年3月に刊行された。種別ごとの件数は以下の通りである。

種類	件数
Correction	2
Editorial	0
Express Letter	36
Frontier Letter	8
Full Paper	129
Obituary	1
Preface	6
Technical Report	8
合計	190

2. 3 学会広報紙「なみふる」

広報紙「なみふる」のNo.113（2018年4月）～No.116（2019年1月）を各8頁、2,500部発行した。記事の内容は下記の通りである。

号・発行月	記 事
113号 2018年4月 8ページ	主な地震活動 2017年12月～2018年2月 ◆地震学偉人伝その7 孤高の理論家、忘れられた知の巨人② ハロルド・ジェフリース

	<p>◆ジオパーク紹介その6 阿蘇ジオパーク (平成28年熊本地震と阿蘇ジオパーク)</p> <p>◆四川大地震から10年 イベント案内 ・教員免許更新講習のお知らせ</p>
114号 2018年7月 8ページ	<p>主な地震活動 2018年3月～5月</p> <p>◆地震を生じさせる2つの要因 -2011年東北地方太平洋沖地震による誘発地震活動-</p> <p>◆岩手・宮城内陸地震から10年</p> <p>◆研究者インタビュー第5回 直井 誠さん イベント案内 ・大学・研究所の一般公開イベント一覧 ・「地震の教室」のお知らせ</p>
115号 2018年10月 8ページ	<p>主な地震活動 2018年6月～8月</p> <p>◆ジオパーク紹介(その7) 伊豆半島ジオパーク 南からやってきた大地と活断層</p> <p>◆海底光ファイバーケーブルを“センサー”とした地震の高密度観測</p> <p>◆海底の動きを捉える海底地殻変動観測 イベント報告 ・地震火山こどもサマースクール2018</p>
116号 2019年1月 8ページ	<p>主な地震活動 2018年9月～11月</p> <p>◆災害対応を支える 災害時情報集約支援チーム「ISUT」</p> <p>◆地下を“のぞく窓”, 0.1満点地震観測</p> <p>◆揺れの数値予報: 揺れから揺れを予測する次世代の地震動即時警報 書評: 減災と復興 明治村が語る関東大震災 イベント報告・ぼうさいこくたい2018</p>

2. 4 「日本地震学会メールニュース」の発行

速報性を要するイベント情報、公募情報、学会 Web 更新情報等を会員に迅速に伝えるため、毎月20日前後に「日本地震学会メールニュース」No.107～No.118 を発行した。

3. 研究の奨励及び研究業績の表彰

3. 1 公益社団法人日本地震学会が設ける各賞の受賞者の表彰

日本地震学会賞

2017年度受賞対象として、日本地震学会賞1名を選考し2018年度秋季大会会場において表彰した。

日本地震学会賞

受賞者：小原 一成

受賞対象業績：スロー地震学の創成

2018 年度受賞対象の選考を行った。

日本地震学会技術開発賞

2017 年度受賞対象として理事会において下記の通り決定し、2018 年度秋季大会会場において表彰した。

技術開発賞（1 団体）

受賞者：青井 真，浅野 陽一，功刀 卓，木村 武志，植平 賢司，高橋 成実，上田 英樹，汐見 勝彦，松本 拓己，藤原 広行，国立研究開発法人 防災科学技術研究所 地震津波火山ネットワークセンター

受賞対象功績：陸海統合地震津波火山観測網（MOWLAS）の構築と地震学・地震工学・火山学への貢献

2018 年度受賞対象の選考を行った。

日本地震学会論文賞

2017 年度受賞対象として 3 編を 2018 年度秋季大会会場において表彰した。

2018 年度受賞対象として論文賞 3 編を選考委員会において選考し、理事会において受賞者を下記の通り決定した。表彰式は 2019 年度秋季大会会場において執り行う。

論文賞（3 編）：

- Seismic imaging of slab metamorphism and genesis of intermediate-depth intraslab earthquakes
• 著者：Akira Hasegawa（長谷川 昭） and Junichi Nakajima（中島 淳一）
• 掲載誌：Progress in Earth and Planetary Science（2017）4:12
DOI: 10.1186/s40645-017-0126-9
- 明応七年六月十一日（1498 年 6 月 30 日）の日向灘大地震は存在しなかった —『九州軍記』の被害記述の検討—
• 著者：原田 智也・西山 昭仁・佐竹 健治・古村 孝志
• 掲載誌：地震第2輯第70巻（2017）89-107頁 DOI:10.4294/zisin.2016-13
- 3-D dynamic rupture simulations of the 2016 Kumamoto, Japan, earthquake
• 著者：Yumi Urata（浦田優美），Keisuke Yoshida（吉田圭佑），Eiichi Fukuyama（福山英一） and Hisahiko Kubo（久保久彦）
• 掲載誌：Earth, Planets and Space(2017) 69:150
DOI:10.1186/s40623-017-0733-0

日本地震学会若手学術奨励賞

2017年度受賞対象として3名を2018年度通常社員総会会場において総会に先立ち表彰した。

2018年度受賞対象として3名を選考委員会において選考し、理事会において下記の通り受賞者を決定した。表彰式は2019年度定時社員総会会場において執り行う。

若手学術奨励賞（3名）：

- ・ 岩城 麻子
受賞対象研究：観測地震動記録とシミュレーションに基づく広帯域強震動の特性解明と予測手法の開発に関する研究
- ・ 加納 将行
受賞対象研究：データ同化に基づく断層すべりの理解・予測と波動場推定の高度化に向けた研究
- ・ 平野 史朗
受賞対象研究：数理地震学の牽引と学際的な研究展開

3. 2 公益社団法人日本地震学会学生優秀発表賞の受賞者の表彰

日本地震学会2017年度秋季大会に於いて、のべ76件の発表に対して、29名からなる2018年度日本地震学会学生優秀発表賞選考委員会を組織し、選考した結果、以下8名を表彰した。

雨澤 勇太 弘前大学理工学研究科（修士課程2年）

「秋田県森吉山周辺で観測されたS-S散乱波の波形形状の時間変化」

寒河江 皓大 東北大学大学院理学研究科（修士課程2年）

「MUSIC法を用いた紀伊半島周辺の深部低周波微動のアレイ解析」

三反畑 修 東京大学大学院理学系研究科（博士課程2年）

「ニュージーランド・ケルマディック諸島近海における火山性津波地震」

清水 宏亮 筑波大学大学院生命環境科学研究科（修士課程1年）

「ポテンシーテンソルの時空間分布を推定するインバージョン解析法の開発: 2013年パキスタン・バローチスタン地震への適用」

秦 真平 岡山大学大学院自然科学研究科（修士課程2年）

「津波の非線形分散波方程式を効率的に解く新スキームの開発」

林田 祐人 九州大学大学院理学府（修士課程1年）

「0.1満点観測によって得られた鳥取県西部地震震源領域における微小地震のメカニズム解の特徴について」

疋田 朗 東京大学大学院理学系研究科（修士課程2年）

「四国西部のスロー地震発生域における稠密アレイを用いたレシーバー関数解析」

松本 圭晶 東北大学大学院理学研究科 (修士課程 1 年)

「2017 年に鹿児島湾で発生した M 5.3 の地震の前駆的活動及び余震活動にみられる震源の migration とその原因」

3. 3 海外渡航旅費助成

公益財団法人地震予知総合研究振興会の助成により、所定の手続きを経て、学術的な目的の海外渡航のために、下記の通り前期 2 名、後期 3 名に助成を行った。

氏名(所属)	海外渡航目的
矢部 優 (海洋研究開発機構)	AOGS 15th Annual Meeting (ホノルル) 出席 (2018 年 6 月 3 日~8 日)
Anselme F.E. Borgeaud (東京大学)	AOGS 15th Annual Meeting (ホノルル) 出席 (2018 年 6 月 3 日~8 日)
雨澤 勇太 (弘前大学)	2018 AGU Fall Meeting (ワシントン D.C.) 出席 (2018 年 12 月 10 日~12 月 14 日)
水谷 雄太 (東京大学)	2018 AGU Fall Meeting (ワシントン D.C.) 出席 (2018 年 12 月 10 日~12 月 14 日)
渡邊 早姫 (九州大学)	2018 AGU Fall Meeting (ワシントン D.C.) 出席 (2018 年 12 月 10 日~12 月 14 日)

3. 4 その他

第 9 回「日本学術振興会 育志賞」候補者の会員への推薦公募を行い、応募のあった 1 名について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

平成 31 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞候補者の会員への推薦公募を行い、日本地震学会若手学術奨励賞受賞者の中から 4 名を推薦した。

平成 31 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞候補者の会員への推薦公募を行った。応募のあった 1 件について推薦の検討を行ったが、日本地震学会からの推薦は困難と判断し、見送ることとした。

第 16 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について会員への推薦公募を行い、応募のあった 1 件について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

IUGG の Early Career Scientist Awards 候補者として、日本地震学会若手学術奨励賞受賞者の中から 1 名を推薦した。

公益財団法人山田科学振興財団 2019 年度研究援助候補者の会員への推薦公募を行い、応募のあった 3 名について推薦の検討を行い、2 名を日本地震学会からの推薦とした。

第 35 回 (2018 年度) 井上学術賞候補者の会員への推薦公募を行い、応募のあった 1 名について推薦の検討を行い、日本地震学会からの推薦とした。

4. 内外の関連学術団体との協力・連絡

4. 1 国際学会等との連携

IASPEI 及びその傘下の ASC(アジア地震学会)と情報交換を行った。2018年5月12-14日に中国・成都で開催されたASC(アジア地震学会)にASC基金から援助し、会長以下数名が参加した。2019年7月に開催されるIUGG総会に関してEarly Career Scientist Awardの候補者を推薦し、辻健会員が選出された他、学会に関する情報を会員に周知した。

4. 2 日本地球惑星科学連合の活動

公益社団法人日本地球惑星科学連合の団体会員として、連合加盟学協会との協働による関連分野の学術振興に向けた活動を進めた。

4. 3 関連学術団体との会長懇談会等

公益社団法人日本地震工学会会長との会長懇談会を2018年11月13日に開催した。両学会の現状について意見交換を行い、2019年度に開催予定である合同大会等について懇談を行い、引き続き懇談会の場を設けることとした。

4. 4 日本ジオパーク推進活動の支援

2018年度から、日本ジオパークの認定と世界ジオパークの推薦に係わる機関である日本ジオパーク委員会(JGC)＝委員長・中田節也東大地震研教授＝に、認定審査を担当する調査運営部会が設置され、中川和之理事が学会推薦で参加。調査運営部会には、これまでの地震、地質、地理、第四紀、火山の各学会に加え、学会内にジオパークの支援組織がある応用地質、地形学連合、活断層の3学会からも部会員が選出され、公募委員とともに現地審査や認定・推薦業務を行った。

4. 5 防災学術連携体の活動

防災減災・災害復興に関わる56学会・団体から構成される「防災学術連携体」の活動の一環として下記の講演会において講演者を立て、地震に関する情報の提供に携わった。

日本学術会議公開シンポジウム/第6回防災学術連携シンポジウム

「あなたが知りたい防災科学の最前線 首都直下地震に備える」

期 日：2018年10月13日

会 場：東京ビッグサイト 会議棟7F 国際会議場

主 催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会、防災学術連携体

4. 6 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会に参加し情報収集等を行った。

4. 7 理学・工学系学協会連絡協議会

理学・工学系学協会連絡協議会（全体会議）に参加し、関連学協会の情報収集・意見交換を行った。

4. 8 シンポジウム等の共催・協賛・後援

以下にあげる講演会・シンポジウム等の共催，協賛，後援を行った。

共催： 12th General Assembly of Asian Seismological Commission

期日：2018年5月12日～14日

会場：中華人民共和国四川省成都市

主催：Asian Seismological Commission

あなたが知りたい防災科学の最前線 首都直下地震に備える

期日：2018年10月13日

会場：東京ビッグサイト

主催：日本学術会議防災減災学術連携委員会，防災学術連携体

原子力総合シンポジウム 2018

期日：2018年10月22日

会場：日本学術会議講堂

主催：日本学術会議総合工学委員会原子力安全に関する分科会

第15回日本地震工学シンポジウム

期日：2018年12月6日～8日

会場：仙台国際センター

主催：（公社）日本地震工学会（幹事），（公社）日本地震学会，（公社）地盤工学会，（一社）地域安全学会，（公社）土木学会，（一社）日本機械学会，（一社）日本建築学会，（一社）日本活断層学会，日本災害情報学会，日本災害復興学会，日本自然災害学会

シンポジウム「現代都市の複合システムにおける性能設計と耐震性能評価」

期日：2019年3月4日

会場：工学院大学アーバンテックホール

主催：（公社）日本地震工学会

日本学術会議学術フォーラム / 第7回防災学術連携シンポジウム

期日：2019年3月12日

会場：日本学術会議講堂

主催：日本学術会議，防災学術連携体

協賛： 第6回中部ライフガード TEC2018～防災・減災・危機管理展～

期日：2018年5月17日～18日

会場：ポートメッセ名古屋

主催：名古屋国際見本市委員会

OCEANS'18 MTS / IEEE Kobe / Techno-Ocean2018

期日：2018年5月28日～31日

会場：神戸コンベンションセンター・神戸市立ポートアイランドスポーツセンター

主催：CJO, IEEE/OES,MTS

地震防災フォーラム 2018

期日：2018年5月29日

会場：京都府民交流プラザ

主催：関西地震観測研究協議会

「奈良盆地の地盤情報を学ぶ」講習会

期日：2018年9月28日

会場：大阪大学中之島センター

主催：KG-NET・関西圏地盤研究会, (一社) 関西地質調査業協会

GPS/GNSS シンポジウム 2018

期日：2018年10月30日～11月1日

会場：東京海洋大学

主催：一般社団法人測位航法学会

第13回 SEGJ 国際シンポジウム

期日：2018年11月12日～14日

会場：国際オリンピック記念青少年総合センター

主催：公益社団法人物理探査学会

第59回高圧討論会

期日：2018年11月26日～28日

会場：岡山理科大

主催：日本高圧力学会

海洋調査技術学会 創立30周年記念研究発表会

期日：2018年11月28日～29日

会場：東京海洋大学越中島会館

主催：海洋調査技術学会

日本原子力学会シンポジウム「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉―第4回：確実な廃炉のために今すべきこと―」

期日：2019年3月9日

会場：機械振興会

主催：日本原子力学会・福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

後援：日本原子力学会特別国際シンポジウム～断層リスクに向き合う原子力安全のアプローチ～

期日：2018年5月31日

会場：東京大学弥生講堂

主催：日本原子力学会

第5回「震災対策技術展」大阪

期日：2018年5月31日～6月1日

会場：コングレコンベンションセンター

主催：「震災対策技術展」大阪実行委員会

防犯防災総合展 in KANSAI 2018

期日：2018年6月7日～8日

会場：インテックス大阪

主催：日本建築学会構造委員会震動運営委員会防犯防災総合展実行委員会，テレビ大阪(株)

科学教育研究協議会 第65回全国研究大会・群馬大会

期日：2018年8月3日～5日

会場：高崎市中央公民館・高崎健康福祉大学高崎高等学校

主催：科学教育研究協議会

第9回「震災対策技術展」東北

期日：2018年8月30日～31日

会場：仙台市情報・産業プラザ

主催：「震災対策技術展」東北実行委員会

2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震の被害調査速報会

期日：2018年9月21日

会場：東京電機大学 東京千住キャンパス 100周年ホール

主催：公益社団法人土木学会地震工学委員会

地盤工学会関西支部 60周年記念事業

期日：2018年11月6日

会場：大阪市中央公会堂

主催：公益社団法人地盤工学会関西支部

創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本

期日：2018年11月21日～22日

会場：グランメッセ熊本

主催：先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本開催委員会

第23回「震災対策技術展」横浜

期日：2019年2月7日～8日

会場：パシフィコ横浜

主催：「震災対策技術展」横浜実行委員会

災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画平成30年度成果報告シンポジウム

期日：2019年3月13日～15日

会場：東京大学武田先端知ビル内・武田ホール

主催：災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画成果報告シンポジウム実行委員会

地震予知連絡会50周年記念企画 公開シンポジウム「地震予知研究の現状と今後の展望」

期日：2019年3月16日

会場：東京大学武田先端知ビル内・武田ホール

主催：地震予知連絡会

5. その他

5. 1 日本地震学会ホームページの管理・運営

学会の活動の広報および社会への学術的な知識普及のために学会ホームページの掲載内容の更新を行った。今年度は特に、(1)トップページに「入会案内」を配置、(2)トップページの英語版を改訂、(3)社会に対する各委員会の活動について地震学会秋季大会で報告したポスターの掲示、などを行なった。

5. 2 なみふるメーリングリスト (nfml) の運用

地震研究者と一般の方々との意見交換の場として、なみふるメーリングリスト nfml を引き続き運用した。2018年4月1日から2019年3月29日までに338件の投稿があり、メーリングリスト参加者同士の情報・意見交換を支援した。

5. 3 記者懇談会・記者説明会

第44回記者懇談会 2018年5月21日 18:30-19:30 幕張メッセ国際会議場
地震研究成果の広報のあり方について報道関係者と地震学会員で意見交換を行う記者懇談会を開催

した。山岡耕春会長による地震学会の活動紹介に続いて、東京大学地震研究所の木下正高教授による「南海トラフ巨大地震に掘削で迫る～下からのぞく地震発生帯～」と題した講演を行った。参加者数は計 35 名で、うち報道関係者は 17 名であった。

第 45 回記者懇談会 2018 年 10 月 9 日 18:30-19:30 ビッグパレットふくしま
山岡耕春会長から学会の活動の紹介に続き、国立研究開発法人産業技術総合研究所の澤井祐紀 上級主任研究員が「地質記録が明らかにした東北地方の巨大津波」と題した講演を行った。参加者数は計 25 名、うち報道関係者は 10 名であった。

5. 4 地震学 FAQ

広報委員会やメーリングリスト nfml に寄せられた一般の方からの質問で頻度の高いものから FAQ 集を作成し、本学会ホームページ上で公開している。2018 年度は「東海地震」という項目を「南海トラフ地震」に変更し、関連する記述の修正を施して公開した。

5. 5 社会活動基金に基づく活動

2018 年 10 月に開催された防災推進国民大会のセッションプログラムとして「首都直下地震何が分かって、何が分からないのか。皆さんの疑問にトコトンお答えします」と題したセミナーを行った。

II. 参考事項

1. 定時社員総会の開催

公益社団法人日本地震学会は 2018 年度定時社員総会を開催し、2017 年度の事業報告書と収支決算報告書、理事および監事の選任、役員報酬、名誉会員の議案を承認した。また秋季大会会場において臨時社員総会を開催し、会費規程の改定を承認した。

・ 2018 年度定時社員総会

日時：2018 年 5 月 23 日（水）19:00～20:15

場所：幕張メッセ国際会議場 103 室

総社員数：140 名

出席社員数：出席代議員総数 107 名（内訳：本人出席 82 名、委任状出席 25 名）

・ 2018 年度臨時社員総会

日時：2018 年 10 月 11 日（木）12:10～12:40

場所：ビッグパレットふくしま 中会議室

総社員数：140 名

出席社員数：出席代議員総数 113 名（内訳：本人出席 77 名、委任状出席 36 名）

2. 理事会の活動

公益社団法人日本地震学会は、2018年度末までに以下のように計7回理事会を開催し法人の業務執行に必要な議決等を行った。特に、今年度は、欧文誌EPSにおける財政支援を含めた今後の運営についての方針を決めた。また、昨年度から検討していた学会運営改善に関する施策の一環として会員増加策のため、学生会費適用会員について、卒業後2年間は引き続き学生会費を適用できるように会費規程の改定を総会に諮った。また、「地震観測データに関する研究活動上の不正について」「京都大学による日本地震学会会員の論文不正の調査結果を受けて」の2件の会長声明を学会WEBページに公表した。

・2018年度第1回理事会

日時：2018年4月20日（金） 13：00～16：00

場所：東京大学地震研究所事務会議室B

理事数：15名

出席者：理事11名、監事1名、オブザーバー2名

・2018年度第2回理事会

日時：2018年5月23日（水） 20：15～20：20

場所：幕張メッセ国際会議場103室

理事総数：15名

出席者：理事15名、監事3名

・2018年度第3回理事会

日時：2018年6月21日（水） 10：00～13：25

場所：東京大学地震研究所セミナー室A

理事総数：15名

出席者：理事14名、監事3名

・2018年度第4回理事会

日時：2018年9月18日（火） 14：00～17：45

場所：東京大学地震研究所事務会議室B

理事総数：15名

出席者：理事14名、監事1名

・2018年度第5回理事会

日時：2018年11月29日（木） 10：00～13：00

場所：東京大学地震研究所事務会議室B

理事総数：15名

出席者：理事 13 名， 監事 3 名

・ 2018 年度第 6 回理事会

日時：2019年2月18日（月） 14：00～17：10

場所：東京大学地震研究所事務会議室 B

理事総数：15 名

出席者：理事 15 名， 監事 3 名

・ 2018 年度第 7 回理事会

日時：2019年3月13日（水） 10：00～12：30

場所：東京大学地震研究所事務会議室 B

理事総数：15 名

出席者：理事 14 名， 監事 1 名

3. 各委員会の活動

公益社団法人日本地震学会の各委員会は、会合の開催、電子メール等を通して意見の交換を行いつつ、それぞれの業務を積極的に執行した。

3. 1 地震編集委員会

第 1 回委員会（2018 年 5 月 21 日）を開催し、「地震(学術論文部)」の編集状況および編集作業に関して意見交換を行った。第 2 回委員会（2018 年 1 月 22 日）を開催し、論文賞候補の推薦、「地震(学術論文部)」の編集作業、投稿規定の改訂等に関して議論した。

3. 2 大会・企画委員会

4 回（4 月 20 日，5 月 22 日，8 月 3 日，10 月 10 日）開催された委員会及びメーリングリストにおいて、秋季大会の準備やプログラム編成，連合大会の地震学関連セッションのプログラム編成，学生優秀発表賞の審査及び表彰方法の検討，秋季大会や地震学夏の学校の運営方法についての検討等を行った。

3. 3 広報委員会

学会の活動の広報と地震研究成果の社会への普及のために、地震学会広報紙「なみふる」を季刊で発行した。委員会を 4 回開催し、広報のありかたについて検討を行った。広報委員会に寄せられた質問や依頼に対する回答を行った。質問・依頼件数は 7 件であった。学会ホームページを運用し、ニュースレターに掲載した各種情報や「なみふる」の電子版を掲載した。nfml メーリングリストを運営し、地震研究者と一般の方が議論を行う場を設けた。さらに、日本地球惑星科学連合大会と地震学会秋季大会の際に記者懇談会を開催した。なお、質問・依頼の件数は 2018 年 4 月～2019 年 3 月 15 日までのものである。

3. 4 欧文誌運営委員会

欧文学術誌「Earth, Planets and Space」(EPS)を関連5学会で引き続き刊行した。また、日本地球惑星科学連合と共同し、海外の学会などにてEPS誌の周知・普及をはかった。

3. 5 学会情報誌編集委員会

学会内広報として情報・諸行事等の周知を図るため、隔月で年6回「地震(ニュースレター部)」を発行した。さらにそれを補完し、速報性を要するイベント情報、公募情報、学会Web更新情報等を会員に迅速に伝えるため、日本地震学会メールニュースを毎月1回発行した。電子化されていなかった過去のニュースレターの公開に向け、個人情報の墨消し作業を行った。墨消しを行ったニュースレターは、会員限定で公開し、個人情報の消去が十分であるかどうか確認を行った。学会に著作権が移譲されていなかった期間のニュースレターについては、著作権許諾手続きに向けた準備として、記事名と著者名を取りまとめた。

3. 6 強震動委員会

調査班A(大会において特別セッションを企画)、調査班B(強震動予測に関する講習会を開催、強震動委員会HPを運営)、調査班C(強震動研究会を開催)の3つの調査班を構成し、関連の活動を行った。調査班相互の連絡・調整、各委員からの情報交換等のため、4回の委員会を開催し、ニュースレターに活動報告を行った。

第18回強震動講習会を2018年11月26日に実施した。第15回日本地震工学シンポジウムにおいて他学会と共同で提案したセッション「長周期地震動から断層近傍パルスまで：予測と対策に向けて」が行われた。「強震動研究会」は、2018年10月8日に第33回(日本大学工学部・中村晋氏による「社会基盤施設の設計・設計地震動に関する動向と課題 - ポスト2011年東北地方太平洋沖地震 -」)、2019年3月27日に第34回(東京大学・岩崎貴哉氏による「北海道中軸部の地殻構造の概要と地震活動のテクトニクス的背景」)を開催し、委員および会員が聴講した。また、ニュースレターに「新・強震動地震学基礎講座」を継続連載した。

3. 7 学校教育委員会

地震学と学校教育との橋渡しを担うことを目的として、以下のような活動を行った。

委員会会合を5月、8月、10月、2月に開催し、今年度の事業実施体制、来年度の行事予定などを協議した。教員サマースクールを秋田県において2018年8月に開催した。詳細は1.5を参照されたい。教員免許状更新講習を企画し、各地で計11講習を企画し(開催は10講習)、10講習で延べ145名が受講した。詳細は1.6を参照されたい。秋季大会に合わせて、学校教員を主な対象とした地震に関する教材等を紹介する教室、親子や中・高校生を主な対象とした地震計を手作りする教室を開催した。「地震学を社会に伝える連絡会議」に委員を派遣し、活動への協力を行った。公益社団法人日本地球惑星科学連合の教育検討委員会に委員を派遣し、継続的に活動への協力を行った。

3. 8 災害調査委員会

防災減災・災害復興に関する学会ネットワークである「防災学術連携体」と連携し、2018年10月に開催された防災推進国民大会2018（ぼうさいこくたい2018）における第6回防災学術連携シンポジウム「あなたが知りたい防災科学の最前線―首都直下地震に備える」に講演者を立て、一般市民向けに首都直下地震についての最新の研究動向・研究成果を発表した。また、公益社団法人日本地震工学会をはじめとする8学会からなる日本大震災合同調査報告書編集委員会の一員として「東日本大震災合同調査報告」の未刊行の編の刊行に携わった。さらに、2018年日本地球惑星科学連合大会において、連合の環境災害対応委員会と学協会の共催でユニオンセッション「連合は環境・災害にどう向き合っていくのか？」を開催し、日本地震学会の災害にかかわる活動についての報告を行った。

3. 9 普及行事委員会

日本火山学会、日本地質学会とともに継続して開催している「地震火山こどもサマースクール」の連合企画委員会、運営委員会の幹事学会として、各学会のスタッフと共同で事業を推進した。2018年度は伊豆大島ジオパークを舞台に、8月7日に開催した第19回地震火山こどもサマースクールの事業を行った。2019年度の開催地は、北丹後エリアと決定した。また、2020年度以降の開催予定地の公募を行った。

3. 10 海外渡航旅費助成金審査委員会

「平成30年度後期海外渡航旅費助成金の公募について」を「地震（ニュースレター部）」第71巻第NL2号とホームページに、「2019年度前期海外渡航旅費助成金の公募について」を「地震（ニュースレター部）」第71巻第NL5号とホームページに掲載し、本助成金の公募を行った。2018年度（平成30年度）前期は6名の申請者に対し2名に、後期は6名の申請者に対し3名に助成を行った。2019年度前期は4名の申請者に対して審査を行い、助成対象者2名を決定した。

IASPEI 関連事業基金に基づく海外渡航助成事業を立案し、理事会の承認を得て「2019年度IASPEI 関連国際学術大会渡航助成金の公募について」をホームページに掲載し、本助成金の公募を開始した。

3. 11 IASPEI 委員会

日本学術会議IASPEI小委員会と連携し、委員会を2回（5月20日、10月10日）開催したほか、メールでの審議を行った。2018年5月に中国・成都で開催されたASC学術合同学術総会に本委員会から4名が参加し、その内容をニュースレターに報告した。2019年にカナダ・モントリオールで開催されるIUGG総会にむけて、Early Career Scientist Awardへ推薦したほか、ニュースレターなどで参加の呼びかけを行った。

3. 12 男女共同参画推進委員会

性別に限らず、年齢、国籍、学歴、価値観などの多様性を広く受け入れるダイバーシティの推進が今後の課題であることを踏まえ、2019年度より、委員会名を「ダイバーシティ推進委員会」に改めることを決めた。同時に、学会員の提案や問題等を広く収集するために、ダイバーシティ推進委員会のメールアドレスを学会員専用ホームページで公開することにした。日本地球惑星科学連合の

ダイバーシティ推進委員会の活動に参加し情報等を収集して、外部機関に対する地震学会の窓口としての役割を果たした。日本地球惑星科学連合 2019 年大会の託児室に関する情報の収集を行い、地震学会員のための利用補助等の対策を検討した。また、秋季大会の託児室を学会として運営することを強化するために、2019 年度より秋季大会託児室世話人 1 名を本委員会委員に加えることにした。

3. 1 3 倫理委員会

会員へ地震学者の行動規範の遵守について周知を図った。京都大学における研究活動上の不正行為に係る調査結果について、倫理委員会規程第 7 条に基づき、倫理委員会で検討を開始した。

3. 1 4 表彰委員会

委員会を 5 月 21 日、10 月 10 日に開催したほか、メールでの審議を行った。応募対象の明確化の観点から、日本地震学会賞の規程の改正を行った。その他、外部の助成金や表彰制度への推薦対象者の公募・推薦を行った。

3. 1 5 地震学を社会に伝える連絡会議

「社会に対して“等身大”の地震学の現状を伝えていくこと」を目的に、ホームページ担当と地震予測・予知問題を担当する委員、普及行事委員会、学校教育委員会、広報委員会、強震動委員会、ジオパーク支援委員会、大会・企画委員会、学会情報誌編集委員会からの連絡委員をメンバーとして、2 回の会議を開催した。今年度から議事録をニュースレターに公開することとした。各委員会等で進められている社会活動の情報交換と地震学広報にかかる連携を深めるとともに、秋季大会において社会活動を紹介するポスター展示を行った。このポスターは学会ホームページで閲覧できるようにした。学会ホームページ運営の状況把握も行った。地震学を社会一般にわかりやすく伝えるブックレット、会員の地域活動の支援等について昨年に継続して検討した。2019 年度に南海トラフ防災対応に関する特別シンポジウムを開催することを決め、準備を始めた。

3. 1 6 ジオパーク支援委員会

日本各地のジオパーク活動の支援を通じて、地震学の知識の普及と啓発、研究の促進に寄与するため、以下のような活動を行なった。委員会会合を 9 月及び 1 月に開催し、今年度の事業実施、来年度の事業予定などについて協議した。日本ジオパーク委員会へ同委員会調査運営部会員の推薦を行なった。連合大会ジオパークセッションの企画・運営に携わった。連合大会期間中の 5 月 20 日にジオパーク専門員を対象とした地震学習会「ジオパーク活動で使える地震学 2」（講師：公益財団法人地震予知総合研究振興会 松浦律子氏）を開催し、25 名の参加者があった。日本ジオパークネットワークの協力の下、日本各地のジオパーク（構想中を含む）に対して、歴史地震や地震活動の活用に関するアンケートを実施した。防災科学技術研究所が提供する「防災科研 地震だねっと！」の糸魚川ユネスコ世界ジオパークにおける展示について助言した。秋季大会後の 10 月 12 日に磐梯山ジオパーク協議会の協力を得て、磐梯山ジオパーク及び会津若松市においてジオパーク巡検を実施し、会員 11 名の参加者があった。

4. 会員の現況

本年度末現在の公益社団法人日本地震学会の会員数及び前年度比の増減は次の通りである。

会 員 種 別	名誉会員	正会員	賛助会員	合計
2017 年度末会員数	21	1832	58	1911
2018 年度末会員数	23	1816	57	1896
増減	2	-16	-1	-15

5. 役員

本年度公益社団法人日本地震学会の役員は、次の通りである。なお、全員非常勤である。

理事（会長）	山岡	耕春	会務の総理・倫理担当
理事（副会長）	久家	慶子	連絡会議担当（正）・国際担当・男女共同参画推進担当
理事（副会長）	古村	孝志	総務，財務統括・連絡会議担当（副）・連合担当
理事（常務理事）	汐見	勝彦	総務担当
理事	内出	崇彦	学会情報誌編集担当
理事	大林	政行	大会・企画担当
理事	加藤	護	地震編集担当
理事	河原	純	海外渡航旅費助成金審査担当・表彰担当
理事	竹内	希	会計担当
理事	田中	聡	広報担当
理事	中川	和之	普及行事担当・ジオパーク担当
理事	根本	泰雄	学校教育担当
理事	干場	充之	強震動担当
理事	松島	信一	災害調査担当
理事	三宅	弘恵	欧文誌担当
監事	尾形	良彦	
監事	末次	大輔	
監事	鈴木	善和	

(2018 年 5 月 23 日就任)

2018年度事業報告書の附属明細書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

2018年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

正誤表：事業報告書 **Ⅱ. 参考事項** 3. 各委員会の活動 3. 7 学校教育委員会 の記述のうち、下記の誤りがありました。

3行目 誤：1.5を参照 正：1.7を参照

5行目 誤：1.6を参照 正：1.8を参照